

タイにおける観光政策の変遷に関する研究

国際地域学研究科国際観光学専攻博士後期課程2年

KLAYSIKAEW Krairerk

1. はじめに

タイでは、1960年にタイ国観光局が独立行政機関として設立された。これがタイにおける観光立国政策の始まりであり¹、1965年にはアメリカ・ニューヨークに海外観光事務所をはじめ開設した。タイ国観光局の設立時、タイを訪れる外国人旅行者数は年間わずか8万1千人に過ぎなかった²。しかしながら、1970年代からは、タイ国政府の外資主導経済発展政策、多国籍企業による投資などによって、経済規模が急速に拡大し、これと相まってタイの観光産業も着実な成長を遂げてきた。

さらに、1979年にタイ国観光局はタイ国政府観光庁に再編成され³、クーデター等の政情不安や経済危機などを乗り越えながら、1998年から2000年まで「AMAZING THAILAND」と称する観光誘致キャンペーンが実施された。タイを訪れる外国人旅行者数は、2001年には1,000万人の大台を超えていた⁴。それにとまなう観光収入も上昇し、経済成長と経済開発に占める観光の重要性が増大した。外貨収入のうち観光の占める割合は最大であり、唯一恒常的な拡大を続けてきた主要外貨獲得源として注目されている⁵。

さらに、観光発展を増大するために、2002年には観光・スポーツ省が設置されて、タイ国政府観光庁も附置される。観光とスポーツの振興を行う所管組織であり、主に政策や規制を担当している。また、内局である観光局は、2002年10月に関係組織の再編により設立されたもので、タイ国政府観光庁より観光地の発展、観光産業の育成、持続可能な産業とするための国内向け標準ガイドの作成等の役割を引き継いでいる。これにより、タイ国政府観光庁は、海外向けプロモーションにより一層の重点を置くこととなる⁶。

国の観光振興に対する政府をはじめとする行政の取り組みは、国内外の社会経済環境をはじめとする外部要因、観光に係る組織などの内部要因の変化に対応し、重点分野や政策過程が変化したと考えられる。

本研究では、① タイの観光政策の体系的な方針、方策に着目する。初期から現代に至る観光産業に係る政府、自治体による観光政策の発展過程をとりあげ、現在の観光行政

の成り立ちを明らかにする。具体的には、観光・スポーツ省の内局であるタイ国政府観光庁、観光局の報告年報、政策概要、事業概要を対象とした文献調査により、タイの観光政策の変遷を明らかにする。そして、② タイの観光政策に影響を与える外部要因、内部要因もあわせて考察することを目的とする。

2. 従来の研究と本研究の位置づけ

タイの観光全般に関する研究は、過去及び将来におけるタイ観光開発に関する研究として Paradej⁷、タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録⁸、経済開発の初期段階で観光の拡充を果たしたタイを中心とする東南アジア諸国の事例研究として城前⁹、タイのホテル産業における環境に対する取り込みを対象とした研究¹⁰、タイ国の経済開発と観光産業の役割の研究¹¹、観光地やリゾートの開発における環境問題の分析事例¹²、また、観光資源として文化遺産に着目したタイにおける文化遺産管理とツーリズム：スコータイ歴史公園を事例とした研究¹³、タイにおける国家遺産と国際観光に論じたもの¹⁴、タイの古都であるアユタヤにおける建築遺産を解釈した Patiphol¹⁵、観光政策に関するものでは、航空利用動向と観光政策を論じた塩谷・中条¹⁶、鎌田¹⁷、東京都の観光政策の変遷に関する研究した野瀬¹⁸、タイにおける観光地開発に関する政策を論じた Niti¹⁹、タイにおける国際観光開発の分析²⁰、ロングステイの定義、観光政策とロングステイ観光の位置づけ、定年退職者のロングステイ先としてのタイの選択要因、日本ロングステイ財団のロングステイに関する意識を検討した原田²¹などの研究がある。

一方、観光政策の評価に関しては、観光と交通産業の政策を収益管理・イールドマネジメントから論じた藤井²²、タイで施行している投資奨励法と外国企業規制法を取り上げ、外国企業の導入戦略および規制を論じた城前²³、タイにおける観光商品開発の政策と計画を論じた Manat²⁴など、さまざまな蓄積がみられる。しかしながら、タイの観光政策、観光行政・制度の変遷を通史で検証したものはみられない。本研究は初期 1960 年にタイ観光局を設置から現在までのタイの観光政策の変遷を把握する点が特徴である。

3. タイの観光行政、政策の変遷

3.1 タイの観光の概要

タイにおける国際観光の発端は 12 世紀にまで遡る。スコータイ王朝期に初めて、近隣諸国の中国や日本などと貿易交流が始まった。日本とタイ両国は、600 年以上にわたる交流関係があり、江戸時代の朱印船貿易や山田長政の活躍でもみられるように、交易の歴史も長い²⁵。アユタヤ王朝期の 17 世紀になると、ヨーロッパ商人や軍人、行政官などがタイを訪問するようになり、精巧な寺院に驚嘆することになる。黄金で覆われた美しい寺院の塔と膨大な富の蓄積により、タイは国際旅行者にとってハブ地点となっていく。

1900年代以降についてみると、1930年ごろまでは1年間にタイを訪れる外国人商用客や旅行者は5万人にとどまっていた。しかし、1960年代のベトナム戦争時には、冷戦体制の中で米国によるパイロット・ファームとしての援助資金の集中投下を受けていたタイは、アメリカのベトナム介入に積極的な協力体勢をおき、北爆のための米空軍の空港使用、後方休養地として前線兵士の受け入れを行っていた。

この受け入れは、タイに莫大な外貨をもたらし、これに呼応して巨額の資本投資が観光インフラに対して行われた。その結果、米軍のベトナム撤退後、こうした観光インフラの減価償却のために、タイは積極的な観光振興をはかっていくのであるが、それが現在に至るタイの観光事業の第一歩であった。特に、そのベトナム戦争時には、訪タイ外客数の中で日本人旅行者が非常に増加し、主要なタイの外国人旅行者のマーケットになっていた²⁶。

図-1に示すように訪タイ外国人旅行者数は、695万人（1995年）から2,235万人（2012年）へと過去18年間で約3倍強増加しており、それにとまなう旅行収入も上昇している。タイの観光産業は、図-2により2006年の同国GDPの6.1%を占める主要産業の1つとされており²⁷、ホテル、エアライン、旅行代理店、観光物産や各種のサービスなど観光産業の裾野は広く、直接、間接の雇用規模も大きいと考えられる。

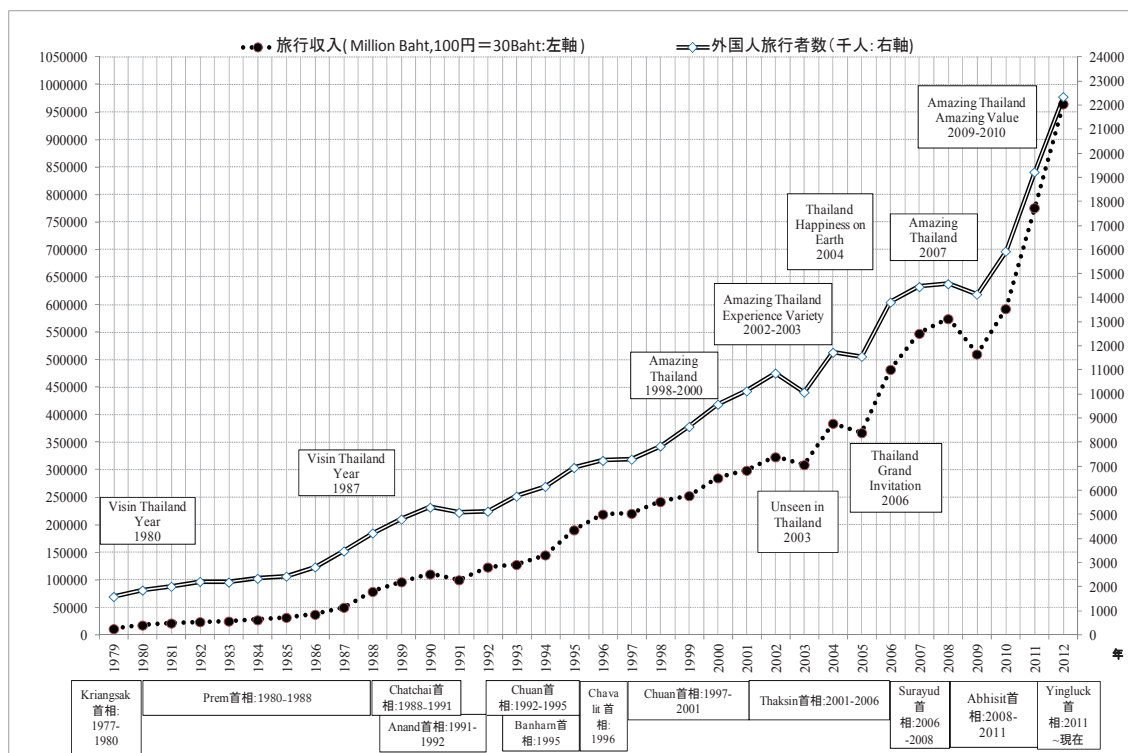


図 - 1 タイの首相在任期間・キャッチフレーズ，来訪者外国人旅行者数，旅行収入の推移

出所：Tourism Authority of Thailand: Annual report 2003,2004-2012

Asian Development Bank : Key Indicators for Asia and the Pacific²⁸ により、筆者作成

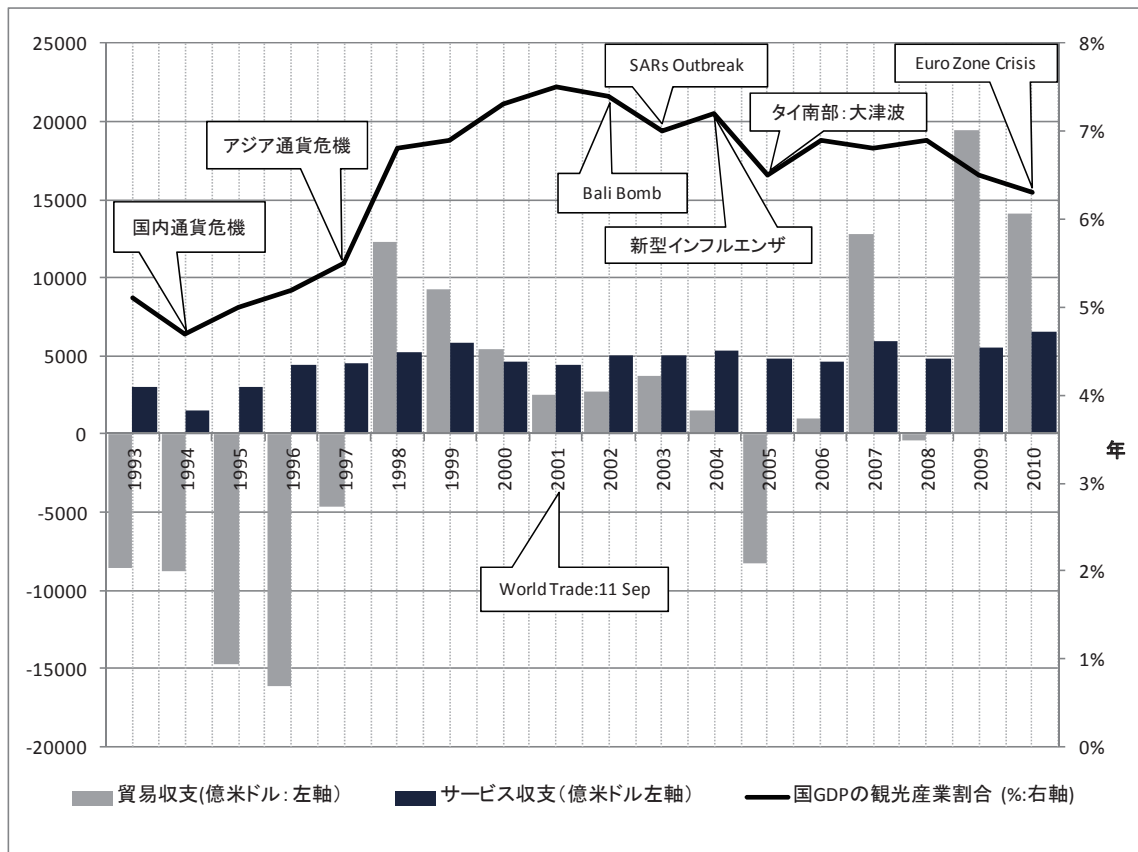


図 - 2 貿易収支、サービス収支と国 GDP の観光産業割合の時系列推移

出所：Bank of Thailand : Economic and financial,

World Travel & Tourism Council: Economic Impact Research により、筆者作成

3.2 タイの観光行政機構の変遷

タイの観光行政のはじまりを「タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録」²⁹ から確認すると、表 -1 に示すように、観光局 (TOT: Tourism Organization of Thailand) は 1960 年 3 月 18 日に観光促進のために首相府に所属する機関として設立された。タイ国政府観光庁 (Tourism Authority of Thailand) は 1979 年に再編成されたタイ国政府観光庁の前身である。

しかし、国の行政組織における観光行政の位置付けが公社組織のため不明確だった。そのため、タイ国政府観光庁の職員が自身の職権に属さないさまざまな職務 (特に観光関連のインフラ施設整備等の推進) を執行することが求め、職務執行にあたって他の政府機関、自治体との調整が大変難航した。

表-1 タイの観光行政機構の変遷

年	観光行政機構
1960	Salit Thanarat首相は3月18日に観光局(Tourism Orgaization of Thailand)を設立 ・開発面より主に国の広報活動を目的とするマーケット面が注目される。
1965	アメリカ・ニューヨークに海外観光事務所を初めて開設
1968	初めての地方事務所をチェンマイに設置
1979	内閣は観光推進機関の名称をタイ国政府観光庁に変更した。 ・ Authority of Thailandの英語名称が設定 ・タイ国政府観光庁法に施行
1992	観光産業及びガイド法を施行
1994	タイ国政府観光庁はEcotourismの開発のため、 Ecotourism委員会を設置する。
1998	国立Ecotourismの施策を施行宣言 国立Ecotourismの委員会を設置
2002	内閣は観光・スポーツ省を設置 観光開発事務局を設置
2007	1979年観光産業法(1979年制定)を改訂 観光産業及びガイド法(1992年制定)を改訂
2010	観光開発事務局が観光局に改称

出所：タイ国政府観光庁の市場研究部により、筆者作成

そこで、2002年に観光行政組織の再編が進められ、観光・スポーツ省 (Ministry of Tourism and Sport) を新たに設立するとともに、タイ国政府スポーツ庁とタイ国政府観光庁を所管することとなった。

観光・スポーツ省は、タイ国政府において観光産業とスポーツの振興を行う所管組織であり、主に政策や規制を担当している。その中央組織は、大臣官房、次官事務局、体育教育局、観光局、体育教育研究所、観光警察部からなり、地方組織として県観光・スポーツ事務所が設置される³⁰。

タイ国政府観光庁は、首相府長官に直轄され、同長官を委員長とする諮問委員会が設置され、活動の方針策定を担当する。委員会の委員は、外務省情報局長、運輸通信次官、内務次官、環境政策・計画局長、法務局長、国家経済社会開発委員会政策・計画アドバイザー、タイ航空社長、ラムカムヘン大学法学部教授等であり、タイ国政府観光庁総裁が委員会議長を務める。

さらに、タイ国政府観光庁の主管業務はマーケティングであり、国内に 22 箇所、海外では 18 カ国に事務所を開設し、国内外で活発なプロモーション活動を展開している。タイ国政府観光庁の主たる役割は下記の通りである。

- ・タイ観光に関する情報やデータをワンストップで提供すること
- ・国民の国外観光と外国人の国際観光の両方を促進するためのプロモーション活動を行うこと
- ・国内事務所は、タイ国民が国内旅行をする際のプロモーションを担当すること
- ・外国借款の受入及び債券発行
- ・他の政府機関や内外民間資本との事業の調整

また、政策立案では、基本方針は本庁で作成するものの、マーケティングの対象となる国によって対応の違いが大きいこともあり、各国事務所から出された提案も政策に反映される仕組みになっている。

観光局は、2002 年 10 月に関係組織の再編により観光開発事務局を設立したが、2010 年に観光局に改称された。タイ国政府観光庁からは、観光地の開発、観光産業の育成、持続可能な産業とするための国内向け標準ガイドの作成等の役割を引き継いでいる。これにより、タイ国政府観光庁は国外向けプロモーションにより一層の重点を置くことが可能になった。一方、広報局広報計画・政策管理室からは、タイにおける映画産業の育成の役割を引き継いだ。観光局の主たる役割は下記の通りである。

- ・持続可能な観光地を創出し、支援し、維持し、復旧し、開発すること
- ・観光ビジネスへの参画、ビジネス効率向上の推進と強化
- ・観光産業の「標準」の開発と更新
- ・観光客の安全向上・観光における国際協力の開発
- ・国外映画をタイで撮影することの支援・推進
- ・タイ映画産業の支援と育成 等

3.3 タイの観光政策の変遷

タイが観光立国を目指して国家レベルの観光政策を実施したのは 1970 年代後半以降である³¹。表-2 に示すように、タイの経済発展を目指す経済社会開発 5 ヶ年計画は 1961 年に開始されたが、国内経済発展の最適分散化や観光開発の優先を掲げた第 4 次と第 5 次の経済社会開発計画（1977 年 - 1986 年）によって観光産業は強化されていくこととなる。さらに世界銀行などの財政支援なども受けて、タイにおける観光開発は急激に成長し、1982 年には米の輸出高を抜いて観光産業は外貨獲得源の第一位になった。

第 6 次経済社会開発計画（1986 - 1991 年）に相当する 1980 年代の好況下で、タイ経済は世界でも最高レベルの成長率を示し、1986 年から 1990 年までの間の年平均 GDP 成長率は

10%を記録した³²。農業中心の産業構成から工業、サービス中心の産業構成へと移行するにつれて、経済成長と経済開発に占める観光の重要性が増大した。外貨収入の中で観光は最大のものであり、GDPに占める割合はおよそ5%となっている³³。強力な国際需要と相まって急速な観光成長が高い経済的利益を生み出し、国民経済を刺激し、雇用を創出し、投資の加速と生活水準を引き上げることとなった。観光産業は貿易支出が赤字拡大を辿る中で唯一恒常的なプラス拡大を続けてきた主要外貨獲得源となった。

そして、第7次経済社会開発計画（1991 - 1996年）以降の特徴として、外需に留まらず、国の内需の開発を盛り込んだことがあげられる。国民による国内観光の活性化に基づき、外貨獲得だけでなく雇用拡大効果や地域格差是正を図っていた。1991年の外貨持ち出し制限の緩和、出国税の撤廃は、外貨節約のためであった規制を緩和させ、政府の役割は外貨獲得を図った政府主導の国際観光開発から、市場の利益を優先させた規制緩和へと移行しつつある。

第8次経済社会開発計画（1997-2001年）では、タイ国政府は外国人旅行者の誘致力を高めるために下記に示す7つの行動プログラムを設定した。

1. 観光地や観光スポットの改善
2. 航空産業の自由化
3. 旅行者向けのサービス向上
4. コンベンション施設整備と改善、国際会議の誘致
5. 国内観光の促進
6. 観光産業を発展させるための官民一体化体制の設立
7. 国際観光振興活動の強化

現在、第10次経済社会開発（2007 - 2011年）でも観光開発が重要として継続的な取り組みを行っている。

一方、観光資源開発、観光施設整備や観光振興強化と並び、外国人旅行者の受け入れ体制整備の中で、ビザ発行制度や関税検閲などが積極的に改善されている。入国ビザ発行体制に関して、2000年から、タイが観光ビザを廃止した対象国は53カ国となっている。また、旅行者の安全を保障するために観光警察局も設置している。

以上から、タイの経済開発を目指す経済社会開発5ヵ年計画に基づいて経済開発である第一手段として観光産業は、図-3に示すように、政府から観光行政予算の推移による毎年観光行政予算規模の増加が確認することがわかった。

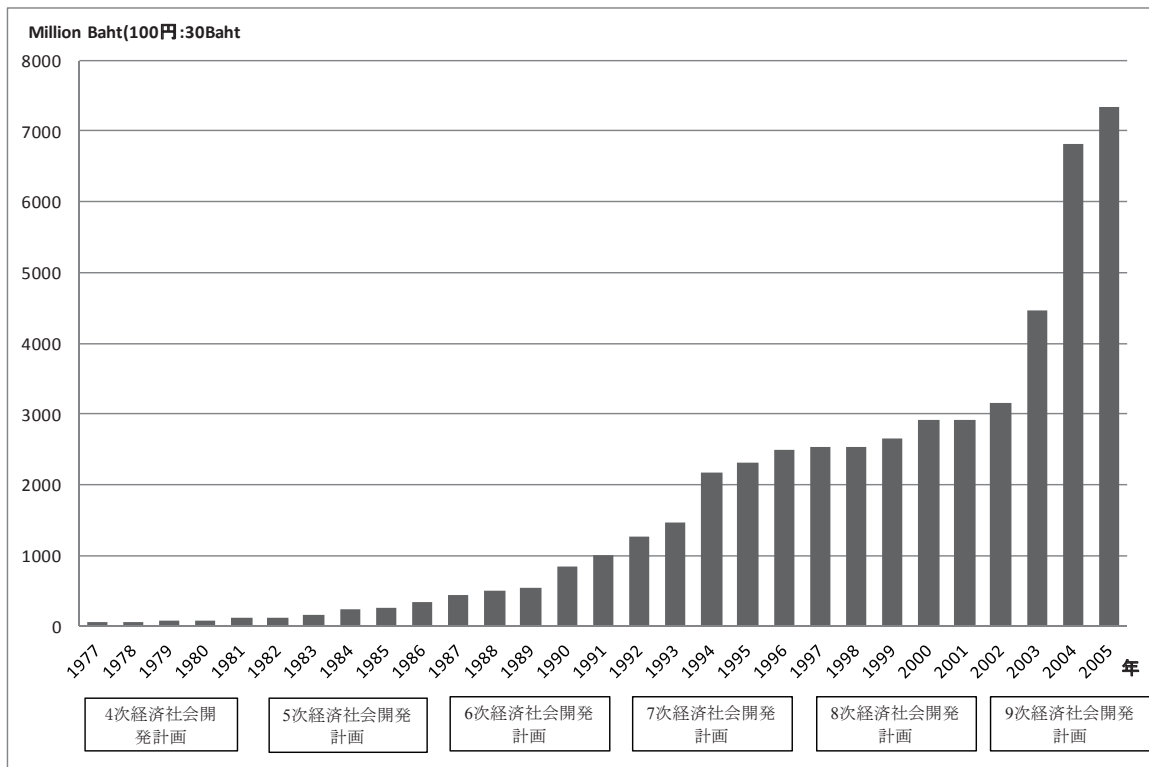


図 - 3 観光行政予算の推移

出所：Tourism Authority of Thailand: Annual report 2003,2004,2005 により、筆者作成

訪タイ外国人数をあわせて考えると、1980年にはタイ政府は「タイ観光年」(Visit Thailand Year)の観光振興対策をはじめて実施した。それから、1987年には「タイ観光年2期」を、1988年には「タイ手工芸品年」(Thai Handy Craft Year)のキャンペーンを実施した。このキャンペーンは成功をおさめ、タイへの国際観光客数は1985年の244万人から1990年には523万人に増加した。

また、1998 - 2000年における「Amazing Thailand」のキャンペーン後には、国際観光客数は1,006万人(2001年)に増加した。継続的な観光開発の一方、2003年アジアにはSARsウイルス流行により、外国人観光客数が減少することになった。

そこで、国内観光の活性化のため、2003年には「Unseen in Thailand」のキャンペーンにつづいて、国際観光の復興のため、2004年に「Thailand Happiness on Earth」のキャンペーンが実施された。これは、タイで「安心感」、「平和感」と「快適感」を有する旅行先として観光客に認知させるコンセプトであった。

そして、国王即位60周年記念とあわせて、2006年に「Thailand Grand Invitation 2006」の観光振興対策キャンペーンを実施するとともに、新空港であるタイ「スワンナプーム国際空港」を供用開始した後、国際観光客数は1,382万人に増加した。

表 -2 タイの観光政策変遷 (1960 - 1980 年代)

年	観光政策	観光振興 キャンペーン	成長(観光客数) (人)	国家経済社会開発計画	世界経済・政治・ 環境の状況
1960	Salit Thanarat首相は3月18日に観光局 (Tourism Orgaization of Thailand)設立: 主に国の広報活動を目的とするマー ケット面に注目		81,340		
1973			฿1,037,737 (はじめて観光客数 が100万人を超え る)		
1974					1st World Oil Crisis
1976			฿1,098,442 (-6.92%)		タイの政治危機 (Bloody right wing coup:10月6日)
1977	初めての観光開発計画を第4計画国家 経済社会開発に含める。国の観光開発 計画はオランダコンサルティング会社 が策定。主に経済開発と環境保全と目 標			第4次国家経済社会開発(1977-1981) 1.外国為替を重視して、赤字を減らす 2.観光に対する振興対策を立案する。 3.観光客数の11%と観光収入の19%増 加と目標設定する。	
1979	タイ国政府観光庁に改称された。 (Authority of Thailand)。1979年タイ国政 府観光庁法が施行される。				2nd World Oil Crisis
1980	バタヤ観光地開発計画1980-1981年	初"Visit Thailand Year"宣言			
1981	ブークット観光開発計画1981-1986年		฿2,015,615 総合製品輸出額に おいて観光収入が 第1位(Visit Thailand Year が成功)		
1982				第5次国家経済社会開発(1982-1986) 1.外国人観光客数・滞在数と消費の 増加を目的とする。 2.海外旅行を減らす。 3.観光客数の8.5%と観光収入の 21.5%増加を目的する。 4.観光資源保護対策を設計する。 5.公共部門と民間の投資を推進する。 6.諸国と観光競争が出来るよう、観光 産業に投資する民間企業に対して 低いコストで高品質なサービスの 提供を推進する。	世界的な景気後退 (Word Economic Recession) 観光競争の激化
1983			฿2,191,003 (-1.24%)		
1987		国王が還暦の ため、第2回目の "Visit Thailand Year 1987"宣言 を行う。	฿3,482,958 (観光客数が300万 人以上)		
1988	Chatchai Shunghawan首相は「観光市場 の拡大や海外投資を増加させるために、 全ての公共部門と民間企業の協力」を 依頼。 タイ国政府観光庁はサムイ島における 観光開発のための許容人数を制限し、観 光地を開発する。		฿4,230,737	第6次国家経済社会開発(1987-1991) 1.開発面と推進面の関連を設計する。 2.観光商品質を改善する。 3.基本的なサービス産業を促進。 4.安心と信頼を作る。 5.マーケティング面の国際協力を推進。 6.国内旅行を推進する。 7.国の良いイメージを創出。 8.小・中型の投資を促進する。	

表-2 タイの観光政策変遷（1990年代）

年	観光政策	観光振興 キャンペーン	成長(観光客数) (人)	国家経済社会開発計画	世界経済・政治・ 環境の状況
1990			฿ 5,298,860		
1991	Aman Panyarashun首相による観光開発政策 1.経済,貿易,投資と観光の関連性を明確にし、良好な関係を構築する。 2.観光地を改善する。 3.水辺を開発する。	The World our Guestのプロジェクト			バルシヤ湾岸戦争 3rd Oil Crisis
1992	Chuwon Leekpai首相による観光開発政策 1.観光産業を開発するために,政府が民間を支援する。 2.東南アジアの観光地の中心的存在を目指す。 3.観光資源を保護する。 4.国際,国家と地方の協調を促進する。	観光産業とガイド法を施行。		第7次国家経済社会開発(1992-1996) 1.東南アジアの観光地の中心的存在を目指す。 *東南アジアのゲートウェイ機能。 *民間企業の投資を推進する。 2.観光資源の保護をとまう開発をする。 3.人材の水準を改良する。	タイ国内における政治問題 (May Incident)
1994	タイ国政府観光庁はEcotourismを開発のため, Ecotourism委員会を設置		฿ 6,166,496		
1995	Banhan Silapa-arsha首相による観光開発政策 1.観光産業の投資を推進する。 2.国内旅行を推進する。 3.定常に観光開発をさせる。 *臨時Ecotourimに対する方針を提案する。1995年から1996年かけて施行する。				
1996	Chawalit Yongjaiyut首相による観光開発政策 1.国内旅行を推進する。 2.タイの文化歴史観光資源を保護				
1997	Chuwon Leekpai首相による観光開発政策 1.観光市場の拡大を促進する。 2.基本的サービス産業を改善し,観光地質を強調する。 3.外交や観光協力を推進する。 *環境保護に対する観光の施策を設定				
1998	国立Ecotourismの施策を施行宣言する。また,国立Ecotourismの委員会を設置する。	"Amazing Thailand"(1998-1999)キャンペーンを開始			
1999			฿ 8,000,000		

表-2 タイの観光政策変遷（2000年代）

年	観光政策	観光振興 キャンペーン	成長(観光客数) (人)	国家経済社会開発計画	世界経済・政治・ 環境の状況
2000		"Amazing Thailand 2000" 連続施行	฿ 9,000,000		
2001	Taksin Shinawat首相による観光開発政策 1. サービス産業を開発する。 2. 国立観光へ向かう促進をする。	長滞在を促進のため、Thailand Longstay Management会社を設立	฿ 10,000,000		World Trade : 11 Sep 2001
2002	内閣は観光&スポーツ省を設置する。	"Thailand Smiles Plus"プロジェクトを開始。 "Amazing of Thailand Experience Variety 2002-2003"プロジェクトを開始。		第9次国家経済社会開発(2002-2006) 1. コミュニティに所得分配し、雇用率を増加するために、持続的観光を開発 *国内及び外国人観光客数の拡大に対応するために、観光地を開発 *地元人の役割を推進 *外国人観光の長期滞在を推進 2. 潜在性があるサービス産業を促進 *健康やスポーツ観光を推進 *飲食産業を推進 *国際教育施設を推進 *観光商品質及びサービス品質を改善	10月12日"Bali Bomb"
2003		"Unseen in Thailand"キャンペーンを開始。	฿ 10,004,453 (-0.57%) Tourism Capital of Asia を目標として2008年に外国人観光客数は20万人を目指す。		"SARs Outbreak"
2004		"Thailand Happiness on Earth"キャンペーンを開始	฿ 11,650,703		新型インフルエンザ *深南部三県問題が発生。 *12月26日南部地方に大津波
2005			฿ 11,516,936 (-1.15%)		
2006	Surayut Julanon首相の政府は国民立法機関に観光における方針を掲げる。内容は、 1. 世界基準的な観光産業を目的とする。 2. 文化・歴史的な観光特徴が目目され、自然環境保護も実施する。				新タイ国際空港"スワンナプーム国際空港"が開港する。
2007	観光産業の委員会は国民立法機関に(1979年)観光産業法と(1992年)観光産業及びガイド法の改訂を提案する	再び"Amazing Thailand"キャンペーンを実施する。		第10次国家経済社会開発(2007-2011) 1. 人材の潜在性を開発のために、持続的な観光を開発する。 2. 平等な作業を実施する。 3. 持続的な自然資源と環境を開発する。 4. 国の観光力制限を改善する。	

出所：Market Research Division of Tourism Authority of Thailand により、筆者作成

4. 結論

本研究はタイの観光政策の変遷に着目し、外部要因、内部要因との関連性把握を目的として文献調査を行った。分析の結果は以下がわかった。

- ①当初の観光促進のために首相府直轄で設置された観光局 (TOT: Tourism Organization of Thailand) から、タイ政府観光庁 (Tourism Authority of Thailand) に改称された後、観光・スポーツ省を再編してきたが、それにあわせて、旅行者数が増加傾向を示していた。
- ②経済開発の初期段階で、潜在的観光地域へ優先的にインフラ整備が行われたことは、サー

ビス輸出産業として観光産業を振興させる基盤をつくりあげた。そして、それは外貨獲得の糧となり、工業化におけるマクロ経済の不安定性を克服することに貢献することができたと考えらる。

- ③観光政策をタイ国政府観光庁が国家経済社会開発庁の作成した国家経済社会開発5カ年計画に基づき遂行してきた。タイ国政府観光庁が実施してきた政策は、経済的に開発途上の段階でも可能な事例であり、効率的なキャッチアップができたことが確認され、他の途上国の開発政策の策定に際しても有意義なものと考えられる。
- ④第7次計画以降、観光産業は経常収支対策だけでなく、内需に目を向けた開発へ力を入れつつある。これは、外貨獲得を目的とした経済開発のための観光開発とともに、経済開発に伴う内需の消費拡大のための観光開発へ、政策的志向が変化しつつある。

以上が明らかとなった。今後の課題として、本研究ではタイを対象として、その観光政策の変遷を明らかにすることは達成できたものの、世界の諸国の観光政策を対象とした分析の結果を、タイと比較しながら今後の観光地整備に向けての検討、観光政策の課題を抽出することが挙げられる。

謝辞

本論文の執筆にあたり、東洋大学国際地域学部古屋秀樹教授から多くのご指導をいただきました。ここに記して深謝の意を表します。

参考文献

1. Pearce :Tourist Development, Longman Pub Group, p.257, 1989
2. Market Research Division of Tourism Authority of Thailand: タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録, *E-TAT Tourism Journal*, pp.1-4, 2007
3. Chantouch Wannathanom :Tourism Industry, Wirat Education Publishing, p.308, 2009
4. Market Research Division of Tourism Authority of Thailand: タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録, *E-TAT Tourism Journal*, pp.1-4, 2007
5. Friedland, J.:Tourists stay away in droves, *Far Eastern Economic Review*, 155(22), pp.56-57, 1992
6. Chantouch Wannathanom :Tourism Industry, Wirat Education Publishing, pp.299-339, 2009
7. Payakawichean Paradej : 過去及び将来におけるタイの観光開発, *E-TAT Tourism Journal*, pp.1-16, 2006
8. Market Research Division of Tourism Authority of Thailand: タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録, *E-TAT Tourism Journal*, pp.1-4, 2007
9. 城前奈美: 途上国における経済開発と国際観光 - 東南アジア諸国の経験 -, 博士学位論文要旨,

桜美林大学大学院, 2007

10. 金原達夫・金子慎時治・藤井秀道: タイのホテル産業における環境行動, 国際協力研究誌, Vol.18, No.1, pp.53-62, 2009
11. 城前奈美: タイの経済開発と観光産業の役割 - 貯蓄・投資ギャップの視点から -, 日本観光学会誌第 36 号, 日本観光学会, pp.40-47
12. Boonyobhas Angsana :Tourism planning concept for Ko Samui, Thailand : A sustainable environment development approach, Doctoral Thesis, UMI, pp.13-18, 1996
13. 橋爪紳也・神田考治・清水苗穂子: タイにおける文化遺産管理とツーリズム - スコータイ歴史公園を事例として - 国立民族学博物館調査報告 61, pp.83-95, 2006
14. Maurizio Peleggi : National Heritage and Global Tourism in Thailand, *Annals of Tourism Research*, Vol.23, No.2, pp.432-448, 1996
15. Patiphol Yodsurang : Architectural Heritage Interpretation; Case Study of The Historic City of Ayutthaya, The 1st International Graduate Study Conference, Silpakorn University pp.17-36, 2011
16. 塩谷さやか・中条潮 : 「観光立国」への疑問—インバウンド観光政策と関連交通政策におけるオープン化の必要性 (統一論題 観光と交通) , 交通学研究 49, 日本交通学会, pp. 31-40, 2005
17. 鎌田裕美: 航空を利用する観光客の動態と観光政策のあり方, 2005 年度航空政策研究会研究助成論文集, 航政研シリーズ 465, 航空政策研究会, pp. 1-21, 2006
18. 野瀬元子: 東京都の観光政策の変遷に関する研究, 東洋大学院紀要第 47, pp.55-89, 2010
19. Wirudchawong Niti : Policy on Community Tourism Development in Thailand, グローバル化とアジアの観光研究会, pp.13-26, 2012
20. Siriporn McDowall&Youcheng Wang : An Analysis of International Tourism Development in Thailand : 1994-2007, *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, Vol.14, Issue4, pp.351-370, 2009
21. 原田優也: タイのロングステイ観光の現状と課題, 産業総合研究, Vol.15, pp.119-135, 2007
22. 藤井秀登: イールド・マネジメントと観光・交通産業, 明大商學論叢 89(1), 明治大学商学研究所, pp. 75-89, 2000
23. 城前奈美: タイにおける観光産業開発 - 投資奨励と外資規制 -, 長崎国際大学論議第 8 巻, pp.75-84, 2008
24. Manat Chaisawat : Policy and Planning of Tourism Product Development in Thailand :A proposed model, *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, Vol.11, Issue1, pp.1-16, 2006
25. 株式会社国際協力銀行: タイの投資環境, p.31, 2012
26. タイ国政府観光庁: Office of Tourism Development, タイ語, <http://www.tourism.go.th/2009/th/statistic/tourism.php?cid=12>, Viewed on 2010.6.15

27. Thailand National Statistical Office: Core Economic and Social Indicators of Thailand 2011, p.29
28. Asian Development Bank: Key Indicators for Asia and the Pacific 2011, <http://www.adb.org/key-indicators/2011/part-iii-regional-tables>, Viewed on 2011.12.5
29. Market Research Division of Tourism Authority of Thailand: タイ国政府観光庁設立 50 周年と世界経済変化の記録, *E-TAT Tourism Journal*, pp.1-4, 2007
30. Chantouch Wannathanom :Tourism Industry, Wirat Education Publishing, pp.305-339, 2009
31. Pearce :Tourist Development, Longman Pub Group, p.257, 1989
32. Friedland,J.:Tourists stay away in droves, *Far Eastern Economic Review*, 155(22), pp.56-57, 1992
33. Friedland,J.:Tourists stay away in droves, *Far Eastern Economic Review*, 155(22), pp.56-57, 1992

A study of Tourism Policies in Thailand

KLAYSIKAEW, Krairerk

The purpose of this study is to clarify the transition of tourism policies of Thailand Government. In Order to determine the relationships and the roles between the Thailand Government and tourism policies, and the external and internal factors with influence them, the transition of Thailand's policies was compared with that of the changes of the administrative structures which oversaw its tourism policies under the economical and social condition in each period. We can find the relationship between tourism policy and economic condition. Especially, the target and goal of tourism policy was changed considered the major target of tourism market and destination development conservation.

In conclusion, the role and position of tourism policies of Thailand have changed in accordance with the influence of private capital and the investment world environment acting as external factors, and with the country's economic condition in addition to the Governor's policies as internal factors.

And the government tends to make flowery statement that tourism generates huge revenue for the country, but they are only interested in mega projects and overlook social and environment dimensions.

Key Words: Tourism Policy, Thailand